

記入例

令和3年 ○月 ○日

《法人の場合》会社名と代表者名
《個人事業主の場合》
事業主の氏名を記入してください。

◎住所又は所在地

兵庫県○○町○○△△番地

《法人の場合》法人代表者印
《個人事業主の場合》認印を押印してください。

◎氏名（法人にあつては名称及び代表者氏名）

株式会社 ○○○○

代表取締役 ○○○○



◎連絡先（日中連絡がとれる電話番号等）

○○○○-○○-○○○○

業種が複数の場合、主たる業務を記入してください。
不明の場合は総務省日本標準産業分類のページの
中分類をご確認の上、ご記入ください

◎業種名

飲食店

新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産 に対する固定資産税の課税標準の特例措置に関する申告書

地方税法附則第63条（※）に規定する新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する固定資産税の課税標準の特例措置について下記のとおり申告いたします。

※ 青枠欄に対象の期間・金額を記入してください。金額については、会計帳簿等を参考に、今年と前年のすべての事業における収入（合計額）を記入してください。

1 事業収入割合について

令和2年 4月 1日から同年 6月 30日 令和2年2月から10月までの連続する3か月を記載			平成31年 4月 1日から同年 6月 30日 左の期間の前年同期を記載		
4月期	5月期	6月期	4月期	5月期	6月期
350,000円	200,000円	150,000円	500,000円	500,000円	500,000円
合計： 700,000円・・・①			合計： 1,500,000円・・・②		
事業収入割合： 46% (① / ② × 100) ※小数点以下切り捨て					

50%以下（地方税法附則第63条第1項第1号に該当）

50%超70%以下（地方税法附則第63条第1項第2号に該当）

70%超（地方税法附則第63条第1項第3号に該当）

赤枠欄を記入し、事業収入割合により、いずれかをチェックしてください。

2 特例対象資産について

申告の有無	資産	整理番号又は所有者コード
○	事業用家屋（別紙のとおり）	○○○○○○○○○○
	償却資産	

※1 申告書 整理番号等が不明な場合は記載不要です。

また、申告者の資産以外に被相続人名義や共有名義の資産がある場合は、それぞれの整理番号等を併記してください。

お持ちの方は整理番号を、償却資産申告書と所有者コードは同一の番号です。一覧を提出したこととなります。（必要です。）

※認定経営革新等支援機関等が記入する欄になります。

申告される方は、この欄には記入しないでください。

認定経営革新等支援機関等による確認を受けてから、特例申告書を提出してください。
認定経営革新等支援機関等の一覧については、中小企業庁の「認定経営革新等支援機関」のページにて確認できます。

【認定経営革新等支援機関等の例】

①認定経営革新等支援機関

・認定を受けた税理士、公認会計士又は監査法人、中小企業診断士、金融機関（銀行、信用金庫等）など

②認定経営革新等支援機関に準ずるもの

・都道府県中小企業団体連合会、商工会議所、商工会

③認定経営革新等支援機関等の「等」に含まれる者のうち、帳簿の記載事項を確認する能力があつて、確認書の発行を希望する者（※）

・税理士、税理士法人、公認会計士、監査法人、中小企業診断士、各地の青色申告会連合会、各地の青色申告会など

※認定経営革新等支援機関として認定されている者を除く。

【認定経営革新等支援機関等確認欄】

上記1～3の申告内容について、記載どおりであることを確認しました。

住 所 茨城県〇〇町〇〇△△番地

名 称 税理士法人 〇〇〇〇

代表者役職 代表社員

代表者氏名 〇 〇 〇 〇

認定経営革新等支援機関等の押印がない場合は
受付できませんのでご注意ください。



認定経営革新等支援機関等担当者名 〇 〇 〇 〇

認定経営革新等支援機関等電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

認定経営革新等支援機関等担当者メールアドレス 〇〇〇@〇〇〇〇.〇〇

(備考)

1. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とし、両面印刷にて作成すること。
2. 本申告において、申告すべき事項について虚偽の申告をした者は、地方税法附則第63条第4項又は第5項の規定に基づき1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される場合があることに留意すること。
3. 「業種名」については、日本標準産業分類における中分類で記載すること。
4. 本特例の申告にあつては、事前に認定経営革新等支援機関等の確認を受けること。
5. 本特例の申告は令和3年2月1日（消印有効）までに茨城県に対して行うこと。

(別紙) 特例対象資産 (事業用家屋) 一覧

事業用家屋について特例適用を受ける場合は、こちらの用紙も記入してください。

名義人氏名		〇〇 〇〇					
家屋の所在地		山崎町中広瀬					
例	所在	山崎町中広瀬					
1	用途	居宅兼店舗					
				250.00 m ²	うち事業用		
					250.00 m ²	100%	
1	所在	〇〇町〇〇△△-△△					
	用途	居宅兼店舗		建築年	H29	428.91 m ²	うち事業用
						300.24 m ²	70%
2	所在					m ²	うち事業用
				建築年		m ²	%
						m ²	%
5	用途			建築年			
6	所在						
	用途			建築年			
7	所在						
	用途			建築年			
8	所在						
	用途			建築年			
9	所在					m ²	うち事業用
	用途			建築年		m ²	%
10	所在					m ²	うち事業用
	用途			建築年		m ²	%

「名義人氏名」は、「固定資産(土地・家屋)課税明細書」に記載された「義務者」を参考に所有者名を記入してください。被相続人名義や共有名義がある場合は、名義人ごとに一覧を作成してください。

「床面積」は「固定資産(土地・家屋)課税明細書」に記載された「現況地積又は延床面積」を転記してください。

「所在」は物件の所在地番であり、住所とは異なる場合があります。
「固定資産(土地・家屋)課税明細書」の「所在地」をご確認ください

「うち事業用」の欄には「所得税青色申告決算書」の控え又は「収支内訳書」の控え等から「事業専用割合」を転記してください。

「事業用床面積」は、左記の「家屋床面積」に「事業専用割合」を乗じて算出し、記入してください。

例) $428.91 \text{ m}^2 \times 0.7 = 300.237 \text{ m}^2$

少数点第3位以下に及ぶ場合は、小数点第3位を切り上げて記入してください。

- ※1 前年度における課税明細書に記載の単位で記入すること。(令和2年中に新たに取得した資産など前年度における課税明細書に記載のない家屋については、建築年欄に「新規」と記入すること。)
- ※2 被相続人名義の資産や共有名義の資産がある場合は名義人ごとに作成すること。
- ※3 事業用と居住用が一体となっている家屋については、事業専用割合が分かる資料(青色申告決算書等)を添付すること。
- ※4 資産を記載する欄が足りない場合は、用紙の枚数を追加して記入すること。
- ※5 認定支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には、再度確認を受けた上で提出すること。
- ※6 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなること。

申告期限：令和3年2月1日(消印有効)

期限を過ぎると軽減措置を受けることができなくなりますので、必ず期限内に申告をしてください。

申告に必要な書類一覧(提出書類の確認用にご利用ください。)

1. 事業用家屋のみを申告する場合

書類名	部数	チェック欄
特例措置に関する申告書(原本) …認定経営革新等支援機関等の確認印があることをご確認ください	1部	
(別紙)特例対象資産(事業用家屋)一覧(原本) …被相続人名義や共有名義がある場合は名義人ごとに作成してください	1部	
添付書類(コピー可) (青色申告決算書等、認定経営革新等支援機関等に提出した書類一式)	1部	

2. 償却資産のみを申告する場合

書類名	部数	チェック欄
特例措置に関する申告書(原本) …認定経営革新等支援機関等の確認印があることをご確認ください	1部	
添付書類(コピー可) (青色申告決算書等、認定経営革新等支援機関等に提出した書類一式)	1部	
令和3年度の償却資産申告書及び種類別明細書(原本)	1部	

3. 事業用家屋及び償却資産を申告する場合

書類名	部数	チェック欄
特例措置に関する申告書(原本) …認定経営革新等支援機関等の確認印があることをご確認ください	1部	
(別紙)特例対象資産(事業用家屋)一覧(原本) …被相続人名義や共有名義がある場合は名義人ごとに作成してください	1部	
添付書類(コピー可) (青色申告決算書等、認定経営革新等支援機関等に提出した書類一式)	1部	
令和3年度の償却資産申告書及び種類別明細書(原本)	1部	